

令和元年6月28日現在

機関番号：32649

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K02870

研究課題名(和文) 琉球政府の政治的主体性をめぐる戦後沖縄政治社会史の再構築

研究課題名(英文) Reconstructing the history of postwar Okinawan society based on the political subjectivity of the Government of the Ryukyu Islands

研究代表者

戸邊 秀明 (TOBE, Hideaki)

東京経済大学・全学共通教育センター・准教授

研究者番号：90366998

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：米軍占領下の沖縄(1945-72年)で、琉球政府など住民側の民政機構は、沖縄社会と米軍の間で重要な役割を果たしたが、従来は研究が乏しかった。そこで琉球政府が果たした政治的・社会的役割の独自性やその主体性について、次の観点から解明を試みた。第一に、具体的な行政領域や担当部署(復興処理、教育・労働行政、女性団体との関係、通訳)を複数選択し、関係する公私の文書や口述記録を含めた基礎的な史料の収集を進めた。第二に、沖縄社会との接点や米軍との折衝における実態を明らかにするため、収集史料の分析を進めた。これにより、琉球政府が戦後沖縄の政治社会に果たした意義と役割に新たな照明を当てた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米軍占領下で住民側の民政機構(琉球政府等)が果たした役割、とりわけ米軍と沖縄社会との接点に位置した独自の経験がもたらした主体性の特質について、日沖米のアーカイブズ史料と沖縄の当事者のオーラルヒストリー史料とを組み合わせ検証した。その成果は、沖縄の戦後政治史における住民側民政機構に関する史的解明の重要性を喚起するとともに、現在に続く沖縄の政治的境位を規定する条件について示唆を与えるものである。

研究成果の概要(英文)：The project aimed to clarify the subjectivities of Okinawa Local administration, and the uniqueness of their role during the U.S. occupation period (1945-72). Local administration played significant roles mediating between the American occupiers and the Okinawan society. Despite the importance of these institutions, little academic research has been done on the role of local administration. To fill this gap, this project collected primary resources including private documents and oral records related to administrative sections such as postwar reconstruction, education and labor, women's activities, translation and the reversion-to-Japan movement. Then we analyzed them in order to draw a detailed picture of the "contact zone" and the negotiation process between the ruler and the local society. With a multi-focused approach, the project succeeded in shedding new light on the significant role taken by the two administrations and demonstrating their importance in Okinawan society.

研究分野：沖縄現代史

キーワード：沖縄史 戦後史 琉球政府 米軍占領 政治社会史 史料学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

本研究課題を申請した際の背景や動機は以下の通りである。

### (1) 研究代表者の従来の研究課題との関連

本研究課題の研究代表者はこれまで、沖縄現代史を歴史研究にふさわしい実証的水準に高めるため種々の研究に従事してきた。とりわけ沖縄現代史の中軸をなす「祖国復帰運動」について、これを牽引した沖縄教職員会の実態解明を通じて新たな歴史叙述を試みてきた。その研究の過程で、沖縄現代史については、復帰運動史を中心とする社会運動史研究と、日米外交史を中心とする国際関係史研究とが、並立し没交渉であることの弊害を痛感するようになった。そこで両者の乖離を諸学問間の協働によって是正するための試行的研究として、戦後沖縄の住民側民政機構であった琉球政府の実態について多角的に分析する研究計画を構想した。なお、戦後沖縄の住民側民政機構は、「琉球政府」(1952~72年)という統一機構以前に、各群島規模でも存在しており、本研究課題では、そのような機構も一括して対象とした。

琉球政府等の住民側民政機構は、占領者である米軍とその対住民統治機構である米国民政府のもとにあって、「琉球住民」自身が担う民政機構として運営され、住民の諸要求や運動に直接対峙した。そのため琉球政府は、一方で米軍や日本政府との間で直接的に国際関係の主体となり、他方で住民に対する統治だけでなく、住民の政治参加を通じて種々の社会運動や住民生活ともつながっていた。したがって琉球政府こそ、上記のような研究上の乖離を具体的に媒介する政治機構であり、その検討は戦後沖縄政治史を深めるために欠かせないと考えられる。

### (2) 本研究課題の研究史的背景

しかしながら、従来の沖縄現代史研究では、琉球政府そのものに焦点を絞った研究はたいへん少ない。その背景として、次のように方法・史料の両側面から問題を指摘できる。

第一に方法的側面では、琉球政府を米軍・米国民政府の単なる下請け機関とみなし、独自の政治的主体として認知していない傾向が依然強い。また琉球政府を、日本の一地方政府の一時的な“変態”と見る一国史的観点は、琉球政府が日/米、軍/民の複数の行政文化・政治文化の混淆により、四半世紀にわたって独自の成長を遂げたことへの着目を妨げてきた。

第二に史料側面では、近年、琉球政府文書(沖縄県公文書館所蔵)に基づく沖縄現代史の実証研究がある程度定着したものの、史料論的な検討や沿革等の基礎的な制度史的事実の考証が少ないため、なお散発的・断片的な利用にとどまっている。

このような状況に対して、川手撰『戦後琉球の公務員制度史』(東京大学出版会、2012年)が琉球政府の人事制度について初めて基礎データから実態を解明しており、注目される。本書の刊行によって、行政・立法・司法・警察などの機能を併せ持つ琉球政府の全体像を解明するには、それぞれの政治的機能や行政領域に即した分析手法や、史料論をふまえた関係史料の体系的な収集と利用が不可欠であることが、ますます明瞭になった。

## 2. 研究の目的

以上を背景としつつ、本研究課題の申請時に設定した研究目的は以下の通りである。

琉球政府の政治的主体性を重視し、政治文化・行政文化上の歴史的固有性を明らかにする。

研究に必要な琉球政府の史料体系の構築。とりわけアーカイブズ史料とオーラルヒストリーの結合とその活用により、沖縄現代史の史料論を深化させる。

このような課題に取り組むには、共同研究の態勢が不可欠である。そこで本研究では、歴史学・社会学・政治学・アーカイブズ学の各分野から沖縄研究に取り組んでいる4名が研究組織を立ち上げ、各自の従来の業績・関心分野に応じて、琉球政府の部局や行政領域を絞って検討を深めることとした(「3. 研究の方法」参照)。

その際、各自の研究手法・関心のメリットを収斂させる枠組みとして「政治社会史」の視角を設定した。4名はいずれも、琉球政府が社会(地域社会や沖縄内外の運動団体)と具体的な接点を持つ事例を研究してきた。また戦後の沖縄では、社会領域に関する個別の問題の解決にあたって、日米両政府や沖縄内外の諸組織・団体との連絡・交渉が不可欠であったことから、空間的にも広い領域を検討する必要がある。以上から、上記の課題解明のためにも、政治と社会の接点を探る政治社会史の観点から、戦後沖縄史の再構築を図ることを副次的な目的として設定し、研究を進めた。

## 3. 研究の方法

上記の研究目的にしたがい、以下の点に留意して研究を進めた。

### (1) 戸邊秀明：研究の方法面での統括、及び教育・労働行政の分析を担当

琉球政府文教局・労働局を対象として、1960年代の本土留学・集団就職に関する行政実態の解明を目指した。本土留学・集団就職は当時の日沖米三者の懸案でもあったため、琉球政府文書を初めとして、比較的豊富な史料が存在する。ただし、米軍(米国民政府)・日本政府との渉外や、文教局における中央教育委員会の果たした役割など、前提となる基礎的事実の解明が必要であるため、それらを含めて検討することとした。以上とともに、研究の全体的な統括のため、既往の沖縄戦後史研究の方法面での検討や、他地域・他分野における関係文献の検討を担当した。

(2) 高橋順子：行政活動を通じた女性の政治参加と政治的社会化に関する分析を担当

日本本土から長く切り離され、米国の政治文化が強く導入された結果、戦後の沖縄では女性の政治参加や行政による女性の活用の中で、日本本土とは異なる展開が見られた。そこで戦後沖縄政治における女性の役割や対女性政策の観点から、琉球政府の特性の解明を目指した。課長クラスの官僚や立法院議員に登用・選出された女性数名を対象を絞り、彼女たちの出身諸団体との関係から、行政と社会運動との接点を検証することとした。

(3) 上地聡子：「日系二世通訳」の基礎的分析、及び初期復帰運動と琉球政府・米軍との関係実態の分析を担当

占領者の圧倒的優位の下で作られた行政組織であるがゆえに、琉球政府では米軍・米国政府との渉外を担当する部署とその担当官はすこぶる重要な意味を持った。また対する米側の渉外担当部局とその担当者が果たした役割も見逃せない。両者の関係と機能を分析することは、日米の行政文化の混淆を具体的な人的関係に即して解明する端緒となる。そこでまず一方の「日系二世通訳」や沖縄へ出向していた「ハワイ日系人」の存在に着目し、基礎的な事実の解明を目指した。

併せて、同分担者は沖縄系在米日系人による米(ハワイと米本土) - 沖 - 日の人的ネットワークが沖縄の復帰運動を支えてきた経緯を追跡していることから、その視点を活かして、沖縄の内外で展開された復帰運動が、琉球政府や米軍政府とどのような関係を築いたのか、一次史料の精査から明らかにすることとした。

(4) 高江洲昌哉：琉球政府を中心とした戦後沖縄の政治過程に関する史料論の深化を担当

琉球政府のアーカイブズ体系の範型を構築し、文書運用 = 行政執行サイクルの実態解明を通じて戦後沖縄の政治過程に関する史料論を深化させることを目指した。史料論の観点から琉球政府の文書行政の実態を捉え、その政治主体としての特徴を検証する。なお、研究期間の後半から、研究代表者を助けて、沖縄戦後史研究の方法面での検討についても担当した。

#### 4. 研究成果

(1) 調査の概要とそこで得られた史料の態様及び重要性は以下の通りである。

戸邊秀明：沖縄県公文書館において、琉球政府文教局文書、とりわけ中央教育委員会関係の議事録・関係文書、及び労働局の集団就職関係の文書の史料調査(閲覧及び複写による収集)を集中的に実施した。併せてこれらの行政分野と対になると思われる同館所蔵の米国民政府文書の調査を実施した。これらの分析をふまえて、米軍占領下の教育行政において、同委員会が政治過程に果たした役割について研究を進めた。

また米軍占領下で中学校教員として沖縄教職員会の運動並びに文化運動に、復帰後の沖縄県では教育行政に、それぞれ携わってきた幸喜良秀氏ほか数名から、戦後沖縄の教育行政と運動との関係について聞き取りを行った。

高橋順子：琉球政府の女性職員に関する調査を沖縄で実施した。まず沖縄県退職者会の複数名からのヒアリング調査、元女性職員への聞き取り調査から始め、そのうち3名について、テープ起こしと編集を進めた。特に元職員・管理職の大城貴代子氏に対するインタビュー調査を複数回実施したほか、同氏個人の所蔵資料についても調査を実施した。また沖縄県公文書館にて人事委員会・官公労婦人部・婦人少年課などの人事関係の一次史料の調査を行い、沖縄県立図書館では元職員の手記等、関連する女性の著作について網羅的な調査を実施した。

併せて沖縄戦後の復興処理の過程における地域行政と占領軍との関係について、沖縄本島中部の事例をもとにした調査を実施した。これは地元の教育関係者の要請を受けた共同研究として進められた。

上地聡子：まず沖縄県公文書館所蔵の米軍関係史料及び国立国会図書館憲政史料室所蔵のGHQ文書について予備調査を実施し、米国民政府の渉外担当者及び通訳官のリストアップ等を進め、海外調査の準備を整えた。

その後、米国で複数回の史料調査を実施し、ハワイ大学、米国立公文書館記録局新館等で関係史料の閲覧・複写を進めた。ハワイ大学では、日系紙『ハワイタイムズ』等の新聞・雑誌を閲覧して、関係する紙面・記事の複写を行い、基礎資料を整えた。米国立公文書館記録局新館では、日系二世兵士に關係する文書群の調査・収集を実施した。特に日系二世を対象とした Military language School(MIS)関連資料の整理を進め、語学学校卒業生に関する分析に取り組んだ。

並行して行った沖縄調査では、沖縄県立図書館・沖縄県公文書館にて、敗戦直後沖縄に駐留した二世の再訪問に関する調査を実施したほか、湧川清栄文書(沖縄県公文書館蔵)を中心に、沖縄に駐在しているハワイ一世・二世と沖縄民政府との関係を示す記録の収集・整理を進めた。

その他、大阪の関西沖縄文庫等で、GHQ占領下の関西における沖縄人組織と地方行政との関係について調査を実施した。

高江洲昌哉：沖縄の中央政治については、沖縄県議会史事務局の助力を得て、琉球政府立法

院における法案採決等の決定過程に関して、当時の担当者から聞き取りを実施した。同時に、琉球政府における公文書類作成のための様式に関する文書学的研究を進めるため、沖縄県公文書館において琉球政府成立前後の文書に関する閲覧・分析を進めた。

市町村レベルについては、『南風原町議会史』の編纂で以前から関係のあった南風原町の町議会議員（元職含む）数名に対して、町議会における文書作成過程並びに琉球政府・県庁との関係について、聞き取りを実施した。また沖縄本島内の市町村政との比較を念頭に、離島である南大東村にて米軍統治時代の元議員への聞き取りや個人所蔵の関連資料について調査を実施した。

(2) 分析結果の公表その他の実施事業、及びその成果の位置づけについては、以下の通りである。

#### 沖縄現代史の方法論に関する検討

戸邊秀明は、沖縄の戦後政治史に関する新しい研究の動向（鳥山淳・森宣雄・若林千代の研究を指す）とその意義について分析し、本研究が目指す政治社会史的観点に近い関心でアプローチしている研究として捉え、学会における口頭報告で発表した。また、琉球政府を中心とする沖縄戦後史研究の軌跡に関する史学史的な分析について、鹿野政直の沖縄戦後史研究を検討した論文を、戸邊が編集（他の3名と共編）した図書で発表し、鹿野の研究手法の有用性と意義について明らかにした。

高江洲昌哉は、社会史・歴史社会学における研究動向に関する検討を担当し、その分析にもとづく複数の口頭報告、あるいはコメントを行った。それらに共通するのは、沖縄現代史を検討する際に必須であるにもかかわらず、政治史において従来概ね軽視されてきた島嶼性の観点についての問題提起である。

#### 各分析領域に関する成果発表

高橋順子は、琉球政府の女性職員に関する研究成果を、日本社会学会や沖縄文化協会等、複数の学会における口頭報告で発表している。ここでは第一に、女性職員の数的動向、職務等について、全体の趨勢を明らかにした。第二に、当事者へのインタビューをもとにして、男性職員を対象としては浮かびあがらない職務分担の実態が明らかとなった。第三に、占領下における彼女たちの職員組合での活動や、関係する女性団体との連絡など、日々の取り組みが、復帰運動さらには復帰後の女性運動をも牽引していく素地を作った経緯を明らかにした。

なお高橋は、沖縄戦直後の復興処理に関する地域行政と占領軍との関係について、沖縄の学校教員と共同で調査を進め、沖縄で研究報告会を主催するなど、研究成果の地域還元を努め、沖縄県内の自治体史編纂機関や学校教育の関係者などと連携する機会を作った。その成果は、地元紙で報道され、注目された。

上地聡子は、高橋と合同で、沖縄占領に果たした日系二世兵士の役割について、沖縄文化協会で発表した。また敗戦直後、ハワイから沖縄・日本へ移動した二世（軍属・民間人）の記事を『ハワイタイムス』から収集・整理し、彼らの移動経路についてまとめた成果を、沖縄文化協会にて口頭で報告した。また復帰運動をめぐる1950年代初頭の沖縄の政治主体の構想について、韓国での国際ワークショップ並びに翰林大学校日本学研究所主催の国際シンポジウムにて発表した。またそれをもとに英文論文・日本語論文を執筆・発表した。

高江洲昌哉は、米軍統治期の沖縄における政治主体の形成に関する特質と島嶼性との関連について、主に南大東島への調査をもとに韓国でのワークショップで発表した。その際、現地調査にもとづく復帰運動と土地所有権獲得運動との関連などについて具体的に検討して、韓国とりわけ済州島など韓国の島嶼性との比較研究の視座を提起した。

#### 沖縄における若手研究者を招聘した研究会の開催

関連する研究に従事する沖縄在住の若手研究者を招聘して研究会を実施し、本研究課題の可能性について、より深く検討する機会を得た。秋山道宏氏には、沖縄返還前後における琉球政府の対米軍・基地所在自治体との折衝過程や開発政策への取り組みに関する報告をいただいた上で、コメントと討論を行った。土井智義氏には、琉球政府の出入国管理政策の推移に関して報告をいただき、米軍政府や日本政府との交渉過程の実態など、今後の検討課題について議論を深めることができた。両氏とも直近に提出された博士論文をもとに、新たな政治社会史の視角を提示しており、有益な知見を得ることができた。

(3) 今後の課題と展望については、以下の通りである。

研究期間に収集を終えながら、なお整理・分析を進めている史料や聞き取り記録が相当数ある。また分析結果についても、途中経過の段階で複数の学会発表によって成果を公表しているものの、投稿論文の採用・発表に至っていないものがある。これらについて、あらためて研究代表者・分担者間で情報を共有しつつ、収集史料の分析を進め、よりいっそうの成果公開につなげたい。

また研究代表者が、研究期間の後半に勤務校の役職に就いて多忙を極めたため、全体の統括に時間を割くことができなかった。そのため、当初予定していたように、4名が個々に担当した領域の分析から得られた知見を総合して、琉球政府像を刷新する全体像の提示には至らなかった。

そのため、さらに高次の目標として掲げた、a. 琉球政府研究における文書・史料論的分析

方法の標準化による研究知見の普及並びに今後の研究計画の大規模化、b. 他地域及び他の学問分野における政治社会史・行政文化論に関する研究との比較検討を念頭においた研究、といった議論にはふみこめなかった。代表者が担当した方法論的な検討において若干、予備的な検討を行ったものの、これらは今後の課題として残ってしまったのが実態である。ただし、研究代表者と分担者の間で、この間の研究期間に培われた協働の関係は持続しており、今後の連携によって、このような点についても検討を深め、次の研究計画につなげていきたい。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計9件)

UECHI Satoko, Imagining Different Futures: Okinawans' Arguments for Reversion to Japan in 1951, *Journal of Inter-Regional Studies: Regional and Global Perspectives*, Organization for Regional and Inter-regional Studies, Waseda University, Vol.2, 2019, pp.26-38, Reviewed.

高江洲昌哉、日本における島嶼研究の系譜から石原俊の小笠原群島研究を考える、*Quadrante*、第21号、東京外国語大学海外事情研究所、2019、pp.7-22、査読無

DOI:10.15026/93310

高江洲昌哉、「無知・無理解・無関心」に関する歴史的考察、PRIME、第42号、明治学院大学国際平和研究所、2019、pp.15-25、査読無

上地聡子、サンフランシスコ講和会議前における沖縄「日本復帰」の同時代的要因、*翰林日本學*、第33輯、翰林大学校日本學研究所、2018、pp.63-89、査読有

<http://dx.doi.org/10.18238/HALLYM.33.3>

高橋順子、新刊紹介 森宣雄・富山一郎・戸邊秀明編『あま世へ：沖縄戦後史の自立に向けて』、新しい歴史学のために、第291号、京都民科歴史部会、2018、pp.74-78、査読無

高橋順子、沖縄戦学習に求められる多面性の変容：朝日新聞社「知る沖縄戦」の補助教材としての「適切性/不適切性」をめぐる、*琉球・沖縄研究*、第5号、早稲田大学琉球・沖縄研究所、2017、pp.82-98、査読無

戸邊秀明、書評 若林千代著『ジープと砂塵：米軍占領下沖縄の政治社会と東アジア冷戦 1945-1950』、*同時代史研究*、第9号、同時代史学会、2016、pp.100-104、査読無

高江洲昌哉、近代沖縄の歴史経験と変遷する歴史像、*歴史学研究*、第949号、歴史学研究会、2016、pp.11-19、査読無

高江洲昌哉、「琉球処分」をめぐる研究史と若干の問題提起：「歴史に押しつぶされない」ために歴史にどう向き合うか、*琉球大学史学会*、第18号、琉球大学史学会、2016、pp.41-53、査読無

[学会発表](計13件)

高橋順子、沖縄戦後女性史における琉球政府と女性職員の役割について、OCST (Okinawa Cultural Studies in Tokyo) 研究例会、2019

上地聡子、サンフランシスコ講和期における「日本復帰」の同時代的要因、翰林大学校日本学研究所国際シンポジウム、2018

高橋順子、上地聡子、敗戦直後の沖縄における“二世”の存在：チャイナ部隊研究から派生して、*沖縄文化協会* 2018年度第3回東京公開研究発表会、2018

高江洲昌哉、近代沖縄を島嶼性と移動から考える、*沖縄県立芸術大学附属研究所島嶼学シンポジウム*、2018

高江洲昌哉、島嶼と自治を考える：歴史の視点から、OCST(Okinawa Cultural Studies in Tokyo) 研究例会、2018

高橋順子、砂川フユ研究：沖縄初の女性校長のライフヒストリーが描く近現代、*沖縄文化協会* 2017年度公開発表会、2017

高橋順子、上地聡子、占領初期における「チャイナ部隊」が描く地域史(2)：協定・鉄鋼・二世、*沖縄文化協会* 2017年度第2回東京公開発表会、2017

上地聡子、「在外同胞」と「民族自決」から考える民主主義の範囲と主体：敗戦直後の沖縄を例に、第16回韓日民衆史共同ワークショップ、*アジア民衆史研究会・(韓国)歴史問題研究所*、2017

高江洲昌哉、沖縄の歴史経験と民主主義の政治文化、第16回韓日民衆史共同ワークショップ、*アジア民衆史研究会・(韓国)歴史問題研究所*、2017

高江洲昌哉、土井智義報告に対するコメント(沖縄近現代史研究の立場から)、ワークショップ「現代東アジアの人流統治を問い直す(第2セッション「強制送還」から問い直す主権と主体の歴史)」、*東京外国語大学海外事情研究所*、2017

戸邊秀明、*沖縄現代史研究の同時代史：今日における対抗的歴史叙述の可能性*、*唯物論研究協会*第39回研究大会、立教大学、2016

高橋順子、占領初期沖縄におけるチャイナ部隊：屋慶名・石嶺・伊江島・佐敷、*研究報告会「占領初期沖縄におけるチャイナ部隊」*、*沖縄国際大学*、2016

高橋順子、戦後沖縄における女性と復帰運動：*沖縄教職員会*を中心に、*日本社会学会年次大会*、九州大学、2016

[図書](計2件)

戸邊秀明 他編著、触発する歴史学：鹿野思想史と向きあう、日本経済評論社、2017、260p  
〔担当部分標題〕いのちの思想史の方へ：鹿野民衆思想史についての沖縄、pp.233-255）  
戸邊秀明 他編、あま世へ：沖縄戦後史の自立へむけて、法政大学出版局、2017、278p

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者 全3名

研究分担者氏名：高橋順子

ローマ字氏名：TAKAHASHI Junko

所属研究機関名：日本女子大学

部局名：人間社会学部

職名：研究員

研究者番号（8桁）：90555434

研究分担者氏名：上地聡子

ローマ字氏名：UECHI Satoko

所属研究機関名：日本女子大学

部局名：文学部

職名：研究員

研究者番号（8桁）：40580171

研究分担者氏名：高江洲昌哉

ローマ字氏名：TAKAESU Masaya

所属研究機関名：神奈川大学

部局名：外国語学部

職名：非常勤講師

研究者番号（8桁）：10449366

(2) 研究協力者 なし

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。